

国内総生産（GDP）は昨年1～3月期が底で、4～6月期、7～9月期と実質で増加した。しかし雇用状態は悪いままである。11月の完全失業率は5・2%となお高い。雇用の回復は経済全体の改善より遅れるという傾向があるため、雇用者数は今後増加し、失業者の減少はこれから続くという見方もある。しかし鳩山由紀夫内閣の経済政策をみると、そんな楽観は許されない。

現在までの鳩山内閣の労働政策の中心は、失業保険の改善やハローワークの強化などだ。国会会の2010年度予算案をみても、積極的に雇用を拡大するような公共事業費は09年度当初予算比18・3%減という過去最大の減少である。鳩山政権は公共事業ではなく、子ども手当などの創設によって消費を増やし、それによって雇用を増やせという考えなのだろう。しかしそれでは大幅な公共事業費の削減

大機小機

雇用を増やす政策とは

減幅には到底追いつかない。不況時には公共事業を拡大し、需要を生み出さなければならぬ。政府は事業仕分けという制度を設けた。この仕分けの際にも、公共事業関係は不急不要という理由で削減される例が多かった。しかし不況期には、不急不要とみられる公共事業でも長期的観点から実行すべきものが多い。公共事業を削減する最大の理由は財政難である。10年度予算案では税収よりも公債費などが多くなり、10年度末の公債額は国と地方を合わせて862兆円に達し、GDPの1・8倍になるという。これでは子孫に大きなツケを回して国を破産に導きかねない。だが公債と個人の借金では性質が全く違う。もし返済期が来ても返済できない場合には、新しい公債を発行して償還に充てることができる。公債はそれを買う国民の金融資産の増加なのであり、国民の負担ではない。現在、10年物国債の金利が低いのは、国民が国債を最も安全な金融資産だと考えているからである。公債の増大の危険をむやみにとなえれば、国民の公債に対する信頼を損なってしまう。経済の安定成長とは、需要と供給とが足並みをそろえて伸びていくことである。失業が多いのは、供給が需要を上回っていることを意味する。公共投資は道路や空港の増強とその維持・補修、ダムや太陽エネルギーの利用拡大、電線の地下埋設、自転車専用道路の新設など無限にある。資金難を理由に公共投資を抑えるべきではない。（越溪）